

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（２０２３年７月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

７月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

１ 概況

- １６歳の少女に対する性的暴行で告発されたダラムラル地方自治・地域開発大臣が、大臣及び国会議員を辞任。２０日、クンジャ氏が後任として人民進歩党／市民党（ＰＰＰ／Ｃ）の議員に就任した。
- アフリカ輸出入銀行とガイアナ政府は、第２回アフリカリビアン貿易投資フォーラム（ＡＣＴＩＦ２３）を本年１０月３０～３１日にガイアナのジョージタウンで開催すると発表。
- アリ大統領は、２３年から２６年まで毎年平均２５％の経済成長が予測されている旨を発表。更に、スタブロック鉱区における石油生産量は、２７年末までに日量１２０万バレルになる見込み。
- 国民総所得（ＧＮＩ）に基づく世界銀行の国別分類指数において、ガイアナは中所得国から高所得国へと移行した。
- ２５日～８月１日にかけ、アリ大統領は中国を１週間公式訪問し、習近平国家主席を始めとする中国政府高官、及び複数の中国大手企業と会談を実施。
- ３～５日、第４５回カリコム首脳会合がトリニダード・トバゴ（ＴＴ）の首都ポート・オブ・スペインで開催された。
- 韓恵洙・韓国首相が、カリブ地域のデジタル化促進のため、来年度の韓国・カリコム協力基金への拠出金を５倍に増額する旨を発表。また、カリブ再生可能エネルギー・エネルギー効率化センター（ＣＣＲＥＥＥ）と韓国エネルギー庁（ＫＥＡ）は、カリブ地域のエネルギー転換における協力に関する２年間の覚書に署名。
- 華春瑩・中国外務次官補は、中国・カリブ災害防止・緩和基金を通じて、昨年拠出した２００万米ドルに加え、今年度更に１００万米ドルを拠出すると発表。
- ブリンケン米国務長官は、カリブ地域の食糧安全保障計画に貢献するべく、同地域の小規模農家支援に５５０万米ドルを拠出すると発表。
- １７～１８日、ＣＥＬＡＣ－ＥＵサミットがベルギーのブリュッセルで開催され、ゴンザルベス・セントビンセント首相（ＣＥＬＡＣ議長）とミシェル欧州理事会議長が共同議長を務めた。

2 内政

●（5日、21日報道）16歳の少女に対する性的暴行で告発されたダラムラル地方自治・地域開発大臣が、大臣及び国会議員を辞任。20日、元第2地区副議長のナンドラニー・クンジャ氏が後任として人民進歩党／市民党（PPP／C）の議員に就任した。

3 経済

●（3日報道）米州開発銀行（IDB）は、アマゾン地域の持続可能で包括的かつ強靱な開発を促進するため、資金調達の拡大、政策決定者のための戦略的知識の共有、地域連携の強化を目的とした包括的プログラム「アマゾン・フォーエバー」を発足させた。

●（5日報道）採取産業透明性イニシアティブ（EITI）報告書2020の未提出により、同枠組みから資格停止処分を受けていたガイアナは、6月30日に報告書を公表したことで処分が解除された。

●（8日政府発表）アフリカ輸出入銀行とガイアナ政府は、第2回アフリカリビアン貿易投資フォーラム（ACTIF23）を本年10月30～31日にガイアナのジョージタウンで開催すると発表。

●（10日政府発表）アメリカインディアン民族地域活性化に貢献すべく、政府は、第1地区のアメリカインディアン民族地域における、炭素クレジット資金15億ガイアナドル（約712.8万米ドル）の投資を発表。

●（11日報道）ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の23年報告書は、ガイアナが2年連続でカリブ諸国における主要な外国直接投資（FDI）先であったと発表。ラテンアメリカ・カリブ諸国は22年にFDIが急増し、前年比55.2%である2,245.79億米ドルを記録した。

●（11日報道）ガイアナ国別関与戦略（2023－2025）の下、カリブ開発銀行はガイアナ沿岸部の5地区を対象とするガイアナ水道改善プロジェクト実施のため、同国政府へ7,620万米ドルの融資を承認した。

●（12日、13日政府発表）アリ大統領は、ガイアナ経済は20年末から3倍近くの成長を記録し、23年から26年まで毎年平均25%の成長が予測されている旨を発表。非石油部門の成長率は本年7.9%となる見込み。更に、スタブブロック鉱区における石油生産量は、27年末までに日量120万バレルになると予測されている。

●（14日報道）国民総所得（GNI）に基づく世界銀行の国別分類指数において、ガイアナは中所得国から高所得国へと移行した。

●（18日報道）中銀は、公的債務総額（保証含む）が、23年第1四半期に2.3%（8,450万米ドル）増加し、37億米ドルに上ると発表。対内債務は国

庫短期証券のストックが7.1%増加したこともあり22億米ドル、対外債務は多国間債務残高が22年12月末時点から1.0%（910万米ドル）増加し、16億米ドル程度になった。

●（27日報道）アリ大統領は、ファーウェイ社の上海リサーチセンターを訪問し、王剣峰副社長と会談。同社はガイアナへの研究開発センター設立に関心があり、近く技術エンジニアのチームを派遣し、同国の民間セクターのニーズを調査する予定である旨発表。ガイアナは同社と作業委員会を結成し、近日中に覚書を締結する予定。

●（27日報道）アリ大統領は、陳上海市長との会談で、上海からのビジネス、テクノロジー、EVを持ち寄った史上初の上海・ガイアナ博覧会開催に関して言及した。

●（31日報道）ガイアナと中国は、投資・経済協力作業部会の設立に関する覚書に調印した。

4 外交

●（26日報道）25日～8月1日にかけて、アリ大統領は中国を1週間公式訪問し、習近平国家主席を始めとする中国政府高官、及び複数の中国大手企業と会談を実施。習近平国家主席との会談において、アリ大統領は、ガイアナが中国の「一帯一路の原則」を堅持していることを改めて強調。更に両者は、二国間の関係強化に引き続き取り組む旨を改めて確認した上で、貿易と投資の拡大計画を策定した。

5 カリコム

●（3日アンティグア報道）3～5日、第45回カリコム首脳会合がTTの首都ポート・オブ・スペインで開催され、食料安全保障や気候変動、気候資金、ハイチ情勢、安全保障問題、対外関係、カリコム単一市場経済（CSME）など、共通の課題について協議された。議長はスケリット・ドミニカ首相。同会合には、グテーレス国連事務総長、ブリンケン米 국무長官、韓恵洙・韓国首相、華春瑩・中国外務次官補、カガメ・ルワンダ共和国大統領、ジャベールCOP28議長代理等が特別来賓として出席。

●（4日TT政府発表）チャグラマス条約調印を経てカリコムが設立されてから50周年を迎え、条約が調印されたチャグラマスにて、カリコム首脳による国旗掲揚式が実施された。

●（4日TT報道）韓恵洙・韓国首相が、カリブ地域のデジタル化促進のため、来年度の韓国・カリコム協力基金への拠出金を5倍に増額する旨を発表。更に、貿易や投資、気候変動、食料安全保障等の分野での協力を約した。

- （４日ＴＴ報道）欧州連合（ＥＵ）は、カリブ海諸国災害リスク保険機構（ＣＣＲＩＦ　ＳＰＣ）のパラメトリック保険に対し、今年度の予算として４７０万米ドルを拠出した。同保険は、ハリケーンや豪雨等壊滅的な自然災害による経済被害の支援を目的とする。
- （５日ＴＴ報道）華春瑩・中国外務次官補は、中国・カリブ災害防止・緩和基金を通じて、昨年拠出した２００万米ドルに加え今年度更に１００万米ドルを拠出すると発表。
- （６日ＴＴ報道）ブリンケン米務長官とヘンリー・ハイチ首相は、ハイチ国家警察が平和と安全を取り戻し、同国の人道危機を緩和できるよう、国連が承認する多国籍軍または平和維持活動を緊急に導入することで合意した。
- （６日ガイアナ、８日ＴＴ報道）カリコム首脳会談に出席したブリンケン米務長官は、カリブ地域の食糧安全保障計画に貢献するべく、同地域の小規模農家支援に５５０万米ドルを拠出すると発表。
- （６日セントビンセント、８日ＴＴ報道）カリコム首脳会合にて、各国首脳は、２４年３月末までにハイチを除く全ての地域民の自由な移動を実現することに合意した。
- （１８日セントビンセント報道）ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）・欧州連合（ＥＵ）サミットが１７～１８日にベルギーのブリュッセルで開催され、ゴンザルベス・セントビンセント首相（ＣＥＬＡＣ議長）とミシェル欧州理事会議長が共同議長を務めた。
- （２１日カリコム報道）カリブ再生可能エネルギー・エネルギー効率化センター（ＣＣＲＥＥ）と韓国エネルギー庁（ＫＥＡ）は、カリブ地域のエネルギー転換における協力に関する２年間の覚書に署名した。情報・専門知識の共有に加え、再生可能エネルギー、エネルギー効率・管理、その他エネルギー転換を支援する分野での取り組みを通じて連携する。
- （２６日ＴＴ報道）国際通貨基金（ＩＭＦ）が発表した世界経済見通し（ＷＥＯ）によると、ラテンアメリカ・カリブ地域の成長率は、２２年の３．９％から２３年は１．９％に低下する見通し。２４年の成長率は２．２％と予測されている。